

長野県産業振興プラン～世界に伍する産業の創出・振興による稼ぐ力の向上～（仮称・案）

策定の趣旨等

1 趣旨

県内産業の稼ぐ力の向上に向けて、目指すべき姿を示し、具体的な施策を展開することにより、その姿を実現することを目的として、本プランを策定する

2 位置付け

県政運営の基本となる（総合計画）の実現を（成長産業振興）の面から支えるものとして位置付ける。

3 計画期間

2023年度から2027年度までの5年間

県産業の課題や特徴

課題

（構造的課題）

- ・「稼ぐ力」の中長期的な減少傾向
- ・産業の担い手・人材の不足
- ・企業・人・設備・業態の新陳代謝が進んでいない
- ・海外状況の影響を受けやすい下請型・受託加工型企业が多い

（情勢変化等による課題）

- ・人材獲得競争の激化
- ・産業構造の変化（EVシフト等）や多様化する顧客ニーズへの対応
- ・ゼロカーボン、エシカル、SDGs等への対応
- ・サプライチェーンの見直し

長野県の特徴（仮）

- ・加工組立型産業に特化した産業構造
- ・豊かな自然環境と地域資源
- ・都市部との近接性・暮らしやすさ・健康長寿

現行プランの課題（仮）

- 【重点施策】
- ・イベント等を通じた施策は感染症による影響
 - ・新たな生活様式等に伴う急激なニーズ変化への対応
- 【プロジェクト外】
- ・5年間で事業化等の実績を出すことが難しい分野も
 - ・実施主体の企業の撤退等により事業が止まってしまう事例も

目指すべき姿と基本方針

目指すべき姿

グローバルな視点で社会の変化に柔軟に対応しながら産業イノベーションの創出に取り組む

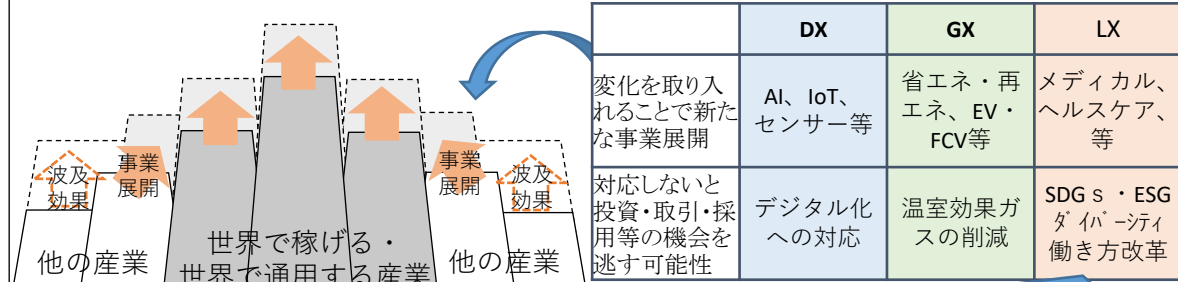
企業の集積

これまでの「産業イノベーションの創出に取り組む企業」に加え
「ローカルな資源（企業のコア技術・人材含む）活用や課題解決をグローバル展開つなげられる企業」
「社会や価値観の変化に柔軟に対応していける企業」を増やすことを目指す

基本方針

I グローバル競争が激化する中、新しい価値を生み出し発展していけるよう、共創による企業の競争力強化や人材育成・確保、海外展開、新産業創出等を通じ、世界で稼げる・世界で通用する産業の創出・振興を図る。

II 「DX」「GX」「LX」といった社会や価値観の変化を「稼ぐ力」の向上に向けた原動力と捉え、重点支援を通じて、地域の資源活用や課題解決と組み合わせた事業展開を図るとともに、企業がこれらの変化に柔軟に対応できるよう支援する。



LX：ライフ・サービス・トランスフォーメーション
生活者の多様な幸せと日常を支えることを目的とした生活サービスの変革（2022.7.19 経団連）

取組

重点施策（主に基本方針 I）

世界で稼げる・世界で通用する産業の創出・振興に向けて、県内企業における産業イノベーション創出活動を促進

- 1 次代を切り拓く新たな価値の創出
- 2 産業人材育成・確保
- 3 販路開拓とブランド力の向上
- 4 持続可能な経営への転換
- 5 創業の増加とスタートアップの育成
- 6 企業や人の誘致・集積によるイノベーションの創出

プロジェクト（主に基本方針 II）

長野県の特徴を生かしつつ、社会全体のDX、GX、LXに資する事業の創出を重点支援

- 1 DX プロジェクト
- 2 GX プロジェクト
- 3 LX プロジェクト

本プランに基づき実施する計画等

航空機産業振興ビジョン、医療機器産業振興ビジョン、食品製造業振興ビジョン

関連計画等

信州ITバレー構想、信州ワインバレー構想、長野県産業人材育成プラン2.0、長野県就業促進働き方改革基本方針、長野県営業戦略、長野県ゼロカーボン戦略

重点施策

1 次代を切り拓く新たな価値の創出

- ①共創による研究開発・新事業展開の促進
- ②新技術・新手法の導入等を通じた生産性の向上
- ③世界基準の高品質・高信頼性製品づくりの支援

KPI: 製造業従業者一人当たり付加価値額

支援による事業化件数

研究・開発支援件数

2 産業人材育成・確保

- ①各産業・業務とデジタル技術を結び付ける人材の育成
- ②知識・スキルを学び続けることのできるリカレント教育の環境整備
- ③若年人材等の県内就職・定着を促進
- ④子育て期の女性や障がい者など多様な人材の労働参加の促進
- ⑤雇用関係によらない人材活用の促進

KPI: 就業率、県内出身学生のUターン就職率

講座の受講者派遣企業の満足度、就業支援による就職件数

講座の受講者数、就業支援件数

3 販路開拓とブランド力の向上

- ①海外市場を見据えた販路開拓を支援
- ②デジタル技術等を積極的に活用した販売力強化を支援
- ③マーケティングに基づく商品力強化を支援
- ④県内外にコアな信州ファンを創造

KPI: 輸出額

商談会・展示会の成約件数

商談会・展示会の商談件数

4 持続可能な経営への展開

- ①SDGsやESGの考え方を取り入れた経営への転換を促進
- ②働き方改革・ダイバーシティの推進
- ③カーボン排出量の削減を支援
- ④業務のDXを支援
- ⑤社会変革に対応した事業展開を促進

KPI: 多様な働き方の導入状況、産業・業務部門の最終エネルギー消費量、
県内企業のAI・IoT等の導入・活用状況

SDGs推進企業登録企業数、アドバンスカンパニー認証企業数

5 創業の増加とスタートアップの育成

- ①スタートアップ・エコシステムの機能強化
- ②スタートアップの成長促進
- ③起業家精神の育成等による起業しやすい環境・風土づくり

KPI: 信州版スタートアップ・エコシステム支援による起業数、資金調達額

県創業支援拠点の支援件数

6 企業や人の誘致・集積によるイノベーションの創出

- ①地域経済への波及効果の高い企業誘致の促進
- ②クリエイティブ人材に対する県内での仕事、暮らしのきっかけづくり
- ③県外企業に対する長野県でのビジネス機会の提供
- ④長野県に関わりを持つ企業や人の交流促進

KPI: 企業立地件数

交流を通じたプロジェクト創出件数

おためしナガノ実施件数、リゾートテレワーク実施者数

プロジェクト（記載内容はイメージ）

KPI：主要事業の支援件数と事業化件数

1 DXプロジェクト

- ①地域課題・地域資源×デジタルによる新たな事業展開
- ②県内産業×デジタルによる新たな地域産業の創出

2 GXプロジェクト

- ①エネルギーフローに沿った新たな産業の創出
- ②電動モビリティ・電動ドローンに適應する産業の創出
- ③フードテックの事業化に向けた支援 ※疑似肉、昆虫食、フードロス等

3 LXプロジェクト

- ①誰もが適切な治療を受けられる「スマート在宅治療システム」の社会実装
- ②健康食品の新商品開発を支援
- ③地場産品を活かした新たな事業展開

KPI検討

重点施策	①アウトプット	②アウトカム (施策による効果)	③アウトカム (県全体に対する効果)
1 価値創出	・研究・開発支援件数	・支援による事業化件数	・製造業従業者一人当たり付加価値額
2 人材	・デジタル分野を含むリカレント講座の受講者数 ・無料職業紹介やジョブカフェによる支援件数	・産業人材カレッジ（スキルアップ講座）受講者 派遣企業の満足度 ・ジョブカフェ信州利用者の就職者数	・就業率 ・県内出身学生のUターン就職率
3 ブランド	・商談会・展示会での商談件数	・商談会・展示会での成約件数	・輸出額
4 持続可能な経営	・SDGs推進企業登録制度の登録企業数 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	・多様な働き方の導入状況 ・産業・業務部門の最終エネルギー消費量 ・県内企業のAI・IoT等の導入・活用状況	
5 スタートアップ	・県の創業支援拠点での支援件数	・信州版スタートアップ・エコシステム支援による起業数 ・ベンチャー・キャピタル等からの資金調達額	
6 誘致	・おためしナガノ実施件数 ・リゾートテレワーク実施者数	・交流を通じたプロジェクト創出件数	・企業立地件数

案1 ①と②と③を記載 →幅広に評価できるが項目が多くなる

案2 ①と③を記載 →目指すべき姿の評価はできるが、
施策の効果が評価しにくく、アウトカムの評価に時間がかかる

案3 ①と②を記載 →データ収集をしやすく、施策の効果は評価できるが
県産業全体への影響が評価しにくい

案4 ②のみを記載 →最小限のKPIで施策の効果が評価できるが、
県産業全体への影響が評価しにくい

今後のスケジュール

8月25日 第3回次期計画検討部会

8月下旬～9月上旬 知事レク

9月13日（予定） イノベーション推進本部会議

9月中 長野県中小企業振興審議会委員へ意見照会

10月26日 第4回次期計画検討部会

→部会案決定

11月中 第2回長野県中小企業振興審議会

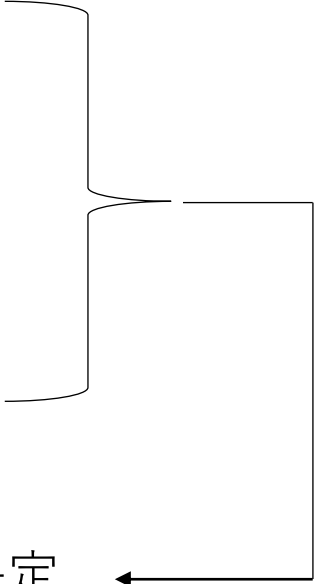
→審議会案決定

1月頃 パブリックコメント

3月24日 部局長会議

→決定

意見を反映



1 次代を切り拓く新たな価値の創出

主担当課：産業技術課

(1) 目指すべき姿

県内製造業が取り組む、技術の高度化を追求する「ものづくり」に加え、クロスイノベーション※による新たな価値の創出を通じ、収益を生み出す循環を構築し、企業の持続的な成長を実現する。

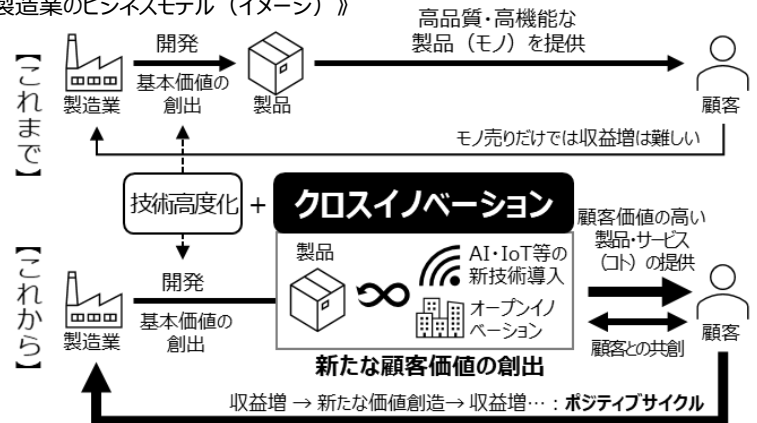
※クロスイノベーション：セグメント、技術、業界、企業等の既存の枠組みを超えたイノベーション

(2) 企業・県の役割

企業：価値を生み出すイノベーション創出に向けた活動

県：世界基準の高品質・高信頼性製品づくりを促進するとともに、クロスイノベーションによる新たな価値の創出活動を促進

《製造業のビジネスモデル（イメージ）》



(3) 県の取組

①共創による研究開発・新事業展開の促進

【課題】産産連携・産学官連携等のオープンイノベーションを通じて、県内企業による新たな製品・サービスの研究開発を支援し、成長期待分野における新事業展開につなげる必要がある

【取組】企業の先導的な取組に軸足を置いた“企業提案型”の研究開発の推進
異分野の企業や専門機関との共創による、科学・工業技術の応用研究
健康・医療、次世代交通、環境・エネルギー等の成長期待分野に係るコーディネート支援
大学等と連携した国等の大型プロジェクトの獲得及び推進
グローバルで通用する技術・製品の“目利き”を通じた事業展開の促進

②新技術・新手法の導入等を通じた生産性向上の促進

【課題】AI・IoT、カーボン排出量可視化・削減等の新技術・新手法の導入を通じて、県内企業による生産性の向上を促進し、収益の最大化につなげる必要がある

【取組】AI・IoTの導入支援
カーボン排出量の可視化・削減支援

③世界基準の高品質・高信頼性製品づくりの促進

【課題】県内企業が、品質・信頼性において世界市場で高い優位性を発揮するための、県内企業の技術・知見の向上と、支援体制の高度化が必要

【取組】県内企業の材料分析や製品評価に関する技術・知見の向上の支援
工技センターにおける各種分析・評価技術の高度化

目標値	現状	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
研究・開発支援件数[件]	-					
支援による事業化件数[件]	-					

2 産業人材育成・確保

主担当課：産業人材育成課・労働雇用課

(1) 目指すべき姿

産業構造の変化に対応するための知識やスキルをいつでも学べる環境づくりにより、産業界が求める人材が育成され、企業・労働者双方の持続的な成長が実現している。

また、若年人材の県内企業への就業、女性、障がい者等多様な人材の労働参加、雇用関係によらない人材活用等により必要な担い手が確保されている。

(2) 企業・県の役割

企業：企業主導型の職業訓練の強化、労働者の自律的・主体的かつ継続的な学び直しの促進

外部人材の活用、多様な人材の雇用・活躍への理解促進

県：工科短期大学校・技術専門学校における産業人材育成、学び直しの環境整備、若年人口への県内企業の魅力発信、人材のマッチング支援

(3) 県の取組

①各産業・業務とデジタル技術を結び付ける人材の育成

【課題】生産年齢人口が減少する中で、本県経済が持続的に成長していくためには、デジタル技術の積極的な活用により労働生産性を向上させていくことが必要。

【取組】工科短期大学校において、ICT・IoTなどデジタル分野の先端技術を、開発・生産の現場に応用できる人材を育成するとともに、若者、女性、求職者等を対象に、民間教育訓練機関等と連携して、デジタル分野の職業訓練を実施し、成長が期待される分野への円滑な労働移動を支援する。

②知識・スキルを学び続けることのできるリカレント教育の環境整備

【課題】職業人生の長期化や働き方の多様化が見込まれる中、労働者が産業技術や社会環境の変化に対応していくため、生涯を通じて学び続けることのできるリカレント教育の環境整備が必要。

【取組】夜間・休日など、働きながらでも学びやすいリカレント講座の開設支援を行うとともに、ポータルサイト等を通じてリカレント教育に関する情報を一体的に発信する

③若年人材等の県内就職・定着を促進

【課題】県内産業の人手不足解消に向け、進学や就職を契機に多くが県外に流出している若者の県内就職・定着の支援や、都市部在住の若年人材の県内就業の促進が必要。

【取組】県内の若者に大学進学前から県内企業の魅力を伝えるとともに、就職活動時には、県内で暮らす・働く魅力発信や、県内企業との出会いの場の提供、個別相談やセミナー等により、若者等の県内企業への就業を促進する。

④子育て期の女性や障がい者など多様な人材の労働参加の促進

【課題】障がい者や子育て期の女性等就職困難者に対する就職支援、人手不足分野の人材確保支援に取り組んできたが、今後も進行していく人口減少とそれに伴う様々な産業分野の担い手不足を見据え、就業支援体制の強化が必要。

【取組】就業支援体制を見直し、女性や障がい者等多様な人材の労働参加と雇用のミスマッチ解消をより強力に推進するための支援体制の構築を検討する。

⑤雇用関係によらない人材活用の促進

【課題】人材が不足している専門的・技術的職業では、即戦力として活躍できる人材が必要とされている。

【取組】県外プロフェッショナル人材を雇用した県内企業へ補助金を交付し、プロフェッショナル人材の県内企業への就業を促進する。

目標値	現状	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
就業率	62.4% (R3)					
県内出身学生のUターン就職率	38.4% (R3)					
産業人材カレッジ（スキルアップ講座）受講者派遣企業の満足度	— % (R3)					
デジタル分野を含むリカレント講座の受講者数	2,384人 (R3)					
ジョブカフェ信州利用者の就職者数	1,060件 (R3)					

3 販路開拓とブランド力の向上

主担当課：営業局

(1) 目指すべき姿

県内企業が顧客のニーズをとらえ、国内外に販路を拡大するとともに、信州の魅力が国内外に継続的、効果的に発信され、多くの分野で信州ファンが創造されている。

(2) 企業・県の役割

企業：顧客ニーズをとらえた販路の拡大

県：海外展開に向けた必要な情報提供や販路開拓支援を行うとともに、信州ブランドのプレゼンスの向上を図る。

(3) 県の取組

①海外市場を見据えた販路開拓を支援

【課題】人口減少により国内市場が縮小する中、販売先を確保し稼ぐ力を維持・向上するためには、海外輸出により力を入れて取り組む必要があるが、中小企業が単独で海外ニーズの収集や戦略策定を行うのは難しい。

【取組】産業振興機構、JETRO 等と連携した海外の市場調査やマーケティング戦略の策定支援を行うとともに、従来の海外フェア・商談会の開催、展示会への出展等による販路拡大支援に加え、越境ECを活用した販路拡大や、成長市場等における新たな販路開拓の支援に取り組む。

②デジタル技術等を積極的に活用した販売力強化を支援

【課題】世界的にDXの取組が進む中、県産品等の販売力強化のためには、デジタル技術のさらなる活用が必要となっている。

【取組】BtoBマッチングサイトを活用したオンライン商談の実施、ECサイトによる販売力強化など、基本的なデジタル営業活動を継続支援するとともに、メタバースなど新たなデジタル技術への積極的な対応を図る。

③マーケティングに基づく商品力強化を支援

【課題】高価格販売を実現するためには、マーケティングに基づく商品開発を行うことが必要となっている。

【取組】専門人材による商品開発支援や、ワークショップ型の商品開発実践プログラムの実施により、新たな信州ブランドを担う企業を育成する。

④県内外にコアな信州ファンを創造

【課題】国内市場の縮小により地域間競争が激化する中、本県の豊かな地域資源を活用したブランド育成により他地域と差別化を図る必要がある。

【取組】重点品目（りんご、信州サーモン、味噌、地酒、伝統工芸品等）を中心に、様々な媒体を通じて県内外へ信州の魅力を効果的に発信し、信州ファンを獲得するとともに、欧米をはじめとする海外でのブランド発信により、NAGANOブランドのプレゼンスの向上を図る。

目標値	現状	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
輸出額（輸出生産実態調査）	8,433 億 109 万円					
成約件数（国内、海外、WEB）						
商談件数（国内、海外、WEB）						

4 持続可能な経営への展開

主担当課：産業政策課

(1) 目指すべき姿

SDG s や脱炭素など世界共通の課題への対応や社会変化に対応できる柔軟で持続可能な経営への展開により、投資や取引、就職などの場面で選ばれる企業となっている。

(2) 企業・県の役割

企業：SDG s、働き方改革・ダイバーシティ、脱炭素、DX等への対応

県：上記の取組に必要な情報提供や支援を行うとともに、企業の取組を最大限PRし、長野県企業のイメージを高めていく。

(3) 県の取組

①SDGs や ESG の考え方を取り入れた経営への転換を促進

【課題】国際的な ESG 投資の拡大や非財務情報公開の義務化など、企業の社会的意義や社会との共生に対し、企業が取り組む必要性が増大

【取組】長野県 SDG s 推進企業登録制度の運営・PRにより、SDG s 達成に向けて取り組む県内企業の経営価値の向上を支援する

②働き方改革・ダイバーシティの推進

【課題】多様な人材の労働参加を促進するため、誰もが働きやすい職場環境づくりの推進が必要

【取組】「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度等により、企業の多様な働き方制度の導入や職場環境の改善、多様な人材の登用・活躍を推進する

③カーボン排出量の削減を支援

【課題】ゼロカーボンに向けた取組が世界的に進んでおり、サプライチェーンに属する県内企業もそれを実現するための取組が求められる。

【取組】県内製造業によるカーボン排出量の可視化・削減を支援することにより、サプライチェーンに選ばれる企業へのステップアップを促進する

④業務のDXを支援

【課題】生産性向上や人手不足や脱炭素への対応等に向けては業務のDXが急務

【取組】専門のコーディネーターの配置や優良事例の共有等によりデジタル変革を受け入れる意識を醸成し、ユーザ企業におけるデジタル技術活用や産業DXを促進する

⑤社会変革に対応した事業展開を促進

【課題】顧客ニーズの変化が速く、多様化しており、1社1社の状況に応じた支援を行う必要。

【取組】グローバル展開や事業規模の拡大支援により中堅企業へ成長し、国内外で競争できる企業の育成を促進するとともに、経営革新や事業承継を契機としたイノベーション創出を促進する

目標値	現状	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
SDG s 推進企業登録制度の登録企業数						
職場いきいきアドバンスカ						

ンパニー認証企業数（累計）						
多様な働き方の導入状況						
産業・業務部門の最終エネルギー消費量（都道府県別エネルギー消費統計）						
県内企業のAI・IoT等の導入・活用状況						

5 創業の増加とスタートアップの育成

主担当課：経営・創業支援課

(1) 目指すべき姿

県内で多様なビジネスモデルの実現による創業が広がり、その中から経済や社会に新たな価値を生み出し急成長を遂げるスタートアップが誕生し、県内経済の活性化が図られている。

(2) 企業・県の役割

企業：スタートアップへの投資、社内ベンチャー等による起業促進、スタートアップとの協業

県：起業しやすい環境づくりやスタートアップの成長促進を進めるとともに、スタートアップと企業との連携促進を図る。

(3) 県の取組

①スタートアップ・エコシステムの機能強化

【課題】創業のステージに応じた支援メニューの充実が進み、県の創業支援拠点「信州スタートアップステーション(SSS)」を中心に連携体制が構築されているが、女性起業家育成や大学発ベンチャー支援、産学官金の連携等、信州版スタートアップ・エコシステムの機能強化が必要な分野が残されており、また、当該エコシステムの認知度も十分とは言えない状況となっている。

【取組】各支援機関による支援内容の共有化を図ることにより、それぞれの強みを生かして適時適切な支援の提供が可能となるようスタートアップ・エコシステムの機能強化を図り、当エコシステムの有用性を県内外の創業希望者へ周知する。

②スタートアップの成長促進

【課題】事業規模の拡大を図り、株式上場やユニコーン企業への成長を目指すスタートアップは、大規模な資金調達が可能となる大都市圏で起業するケースが多く、県内でもスタートアップが成長できる環境整備が必要となっている。

【取組】県内の金融機関・企業に対し、県内スタートアップへの投資を促し、事業規模拡大に必須な資金調達が可能となる環境を整備するとともに、大都市圏のベンチャー・キャピタル等とのマッチングや、県外の広域エコシステムを活用できる仕組みを確立する。また、スタートアップと県内既存企業との連携促進を図る。

③起業家精神の育成等による起業しやすい環境・風土づくり

【課題】県内経済への波及効果が期待できるスタートアップを誕生させるためには、県内での創業のすそ野を広げる必要があるが、起業家教育やキャリアを活かした独立起業等の意識・許容風土の醸成が進んでいない。

【取組】県内大学・高等学校の教育機関と連携した起業家教育の充実と、県内既存企業が新事業展開を図るために社内ベンチャー等による起業を支援する取組を促進することにより、起業しやすい環境・風土づくりを目指す。

目標値	現状	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
信州版スタートアップ・エコシステム支援による起業数	1,288	1,298	1,308	1,317	1,327	1,337
ベンチャー・キャピタル等からの資金調達額	1 億円	1.6 億円	2.6 億円	4.1 億円	6.6 億円	10 億円
SSS の相談件数	516	792	864	936	1,008	1,080

6 企業や人の誘致・集積によるイノベーションの創出

主担当課：産業立地・IT振興課

(1) 目指すべき姿

地域経済に大きな波及効果をもたらす企業誘致の推進や新たなビジネス誘発・地域課題解決に寄与する企業・人に対する県内での活動の支援により、県内産業のイノベーションを創出

(2) 企業・県の役割

県内企業：県外企業・人材との連携及びその機会の提供

県：県内外企業・人材に対し、長野県との関わりしるの提供や、県内への投資を支援

(3) 県の取組

①県内経済への波及効果の大きい企業誘致の推進

【課題】新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に都市部の企業では地方回帰の機運が高まっており、この流れを取り込む必要がある。県外からの企業誘致、県内企業の新增設に対し、市町村と連携を密にして取り組む必要がある。

【取組】企業立地に関する助成制度や税制優遇などを積極的に周知するとともに、事業所設置場所の選定、雇用確保等について市町村や関係団体とも連携し、地域経済に大きな波及効果をもたらす企業の誘致に取り組む。

②クリエイティブ人材に対する県内での仕事、暮らしのきっかけづくり

【課題】コロナ禍によるテレワークの浸透や地方回帰の流れを活かすために、県外在住者に対して本県の魅力発信に加え、県内での仕事や移住のきっかけを作る必要。

【取組】自然環境の豊かさ、魅力的な人、多様な働き場などの魅力を発信し、長野県でのテレワーク実施を提案する。また、経済的な支援や地域とのつながりのきっかけづくりを支援する。

③県外企業に対する長野県でのビジネス機会の提供

【課題】地域課題を抱える市町村に対して、課題をビジネスで解決する企業とマッチングする機会が必要。

【取組】市町村が抱える地域課題を発信し、県内外の企業とマッチングする場を設け、市町村と企業の共創により地域内でのビジネス創出につなげる。

④長野県に関わりを持つ企業や人の交流促進

【課題】企業、人材の集積が見られるものの、つながり作りやコラボレーションの機会が必要。

【取組】長野県に関わりを持つ企業や人材が交流し、新たなビジネス創出・誘発や協働につながる場づくりを行う。(※想定：チャレンジナガノ、おためしナガノ、プランシェア、共創ネットワーク)

目標値	現状	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
リゾテレ実施者数						
おためしナガノ実施件数						
企業立地件数						
交流を通じたプロジェクト創出件数						